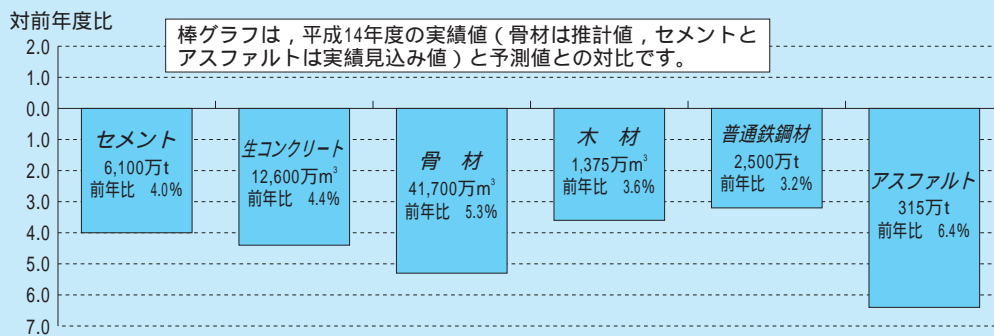


平成15年度主要建設資材 需要見通しについて

国土交通省総合政策局建設振興課労働資材対策室

たなか かつみ
資材係長 田中 克己



平成15年度主要建設資材需要見通し

1 はじめに

国土交通省では、建設資材の需給を安定化し、建設活動の円滑な実施を図ること等を目的として、毎年度、予算成立後に公表される「建設投資見通し（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）」を踏まえて、建設事業に使用される主要な建設資材について、年間需要の推計値を公表している。平成15年度の「建設投資見通し」は平成15年5月6日に、「主要建設資材需要見通し」は平成15年6月11日に公表したところであり、以下に「平成15年度建設投資見通し」の概要と併せて報告する。

2 平成15年度建設投資見通し

(1) 平成15年度の建設投資は、前年度比4.5%減の53兆9,900億円（「名目値」、以下同じ）とな

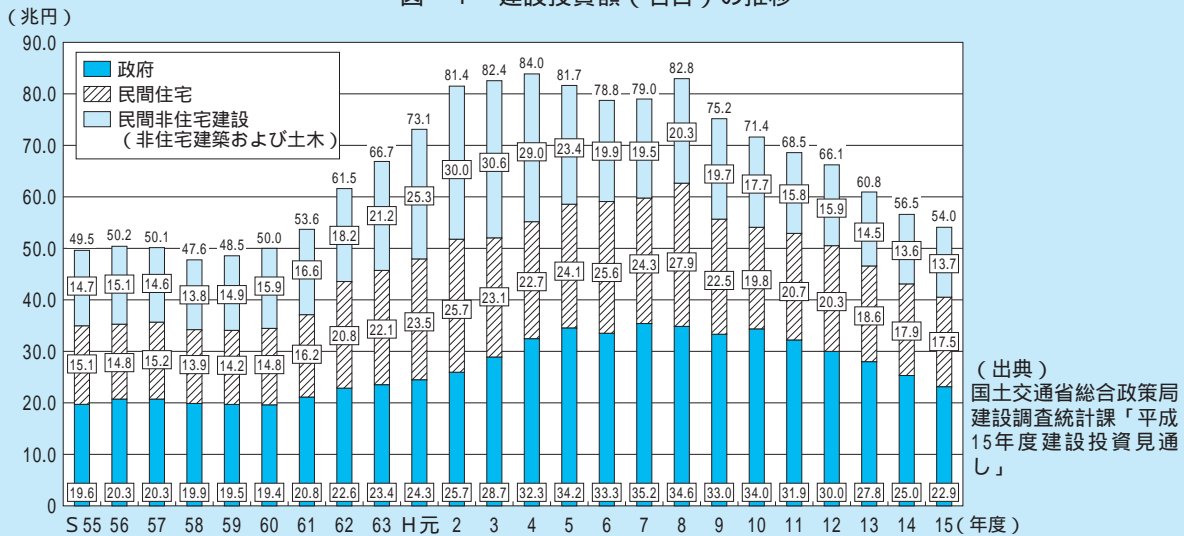
る見通しである（表 1）。

- (2) 平成15年度の建設投資を政府・民間別に見ると、政府投資は22兆8,600億円（前年度比8.4%減）、民間投資は31兆1,400億円（同1.4%減）となり、建築・土木別には、建築投資が28兆5,800億円（同2.0%減）、土木投資が25兆4,100億円（同7.1%減）となる見通しである。
- (3) 建設投資は昭和59年度以降、平成3年度まで民間投資の増加により前年度比プラスで推移し、平成4年度には84兆円に達した。その後、主に民間建設投資の減少により平成6、7年度は80兆円を下回った。平成8年度は民間住宅投資の増加により一時的に80兆円台となったが、平成9年度以降は70兆円台、平成11年度以降は60兆円台で推移し、平成14年度からは50兆円台で推移する状況となっている（図 1）。
- (4) 平成15年度の建設投資額を地域別（10ブロック）に見ると、すべての地域において前年度の水準を下回る見通しである。

表 1 平成15年度建設投資見通し

	平成13年度（実績見込み）	平成14年度（実績見込み）	平成15年度（見通し）	伸び率	
				14/13	15/14
建設投資（名目値）[兆円]	60.8	56.5	54.0	-7.1%	-4.5%
政府	27.8	25.0	22.9	-10.2%	-8.4%
民間住宅	18.6	17.9	17.5	-3.5%	-2.5%
民間非住宅建設	14.5	13.6	13.7	-5.7%	0.1%
建設投資（実質値）[兆円]	62.5	58.5	56.2	-6.5%	-4.0%
政府	28.5	25.8	23.7	-9.6%	-8.0%
民間住宅	19.2	18.6	18.3	-2.8%	-1.9%
民間非住宅建設	14.9	14.1	14.2	-5.2%	0.6%

図 1 建設投資額（名目）の推移



3

平成15年度主要建設資材需要見通し

(1) 平成15年度の主要建設資材需要見通し

平成14年度の主要建設資材の需要量は、建設投資が前年度比7.1%減（名目値，見込み）で、うち建築部門では5.3%減，土木部門では8.9%減となることから、セメント，生コン，骨材，木材，普通鋼鋼材およびアスファルトで減少となっている。平成15年度の主要建設資材の国内需要は、建設投資が政府投資，民間投資ともに減少し，全体では前年度比4.5%減と見通されていることから，すべての資材について減少する見通しである（表 2）。

① セメント，生コンクリート

平成14年度における需要量は，セメントが対前年度比6.3%減の6,351万tの実績見込み，生コンクリートが同5.6%減の13,174万m³であり，平成

15年度においては，セメントが対前年度比4.0%減の6,100万t，生コンクリートが同4.4%減の12,600万m³と見通される。

② 骨材および砕石

平成14年度における需要量は，骨材が対前年度比8.5%減の44,014万m³，砕石が同8.5%減の19,746万m³と推計される。平成15年度においては，骨材が対前年度比5.3%減の41,700万m³，砕石が同5.8%減の18,600万m³と見通される。

③ 木材

平成14年度における需要量は，対前年度比6.1%減の1,427万m³，平成15年度においては，対前年度比3.6%減の1,375万m³と見通される。

④ 普通鋼鋼材，形鋼，小形棒鋼

平成14年度における需要量は，普通鋼鋼材が対前年度比0.7%減の2,583万t，形鋼が同6.5%減の562万t，小形棒鋼が同0.0%の1,070万tであり，平成15年度においては，普通鋼鋼材が対前年

表 2 平成15年度主要建設資材需要見通し

資材名称	単位	需 要 量			伸び率	
		平成13年度 (実績)	平成14年度 (実績見込み)	平成15年度 (見通し)	14/13	15/14
セメント	万 t	6,781	6,351	6,100	-6.3%	-4.0%
生コンクリート	万 m ³	13,959	13,174	12,600	-5.6%	-4.4%
骨 材	万 m ³	48,129	44,014	41,700	-8.5%	-5.3%
砕 石	万 m ³	21,592	19,746	18,600	-8.5%	-5.8%
木 材	万 m ³	1,520	1,427	1,375	-6.1%	-3.6%
普通鋼鋼材	万 t	2,600	2,583	2,500	-0.7%	-3.2%
形 鋼	万 t	601	562	560	-6.5%	-0.4%
小形棒鋼	万 t	1,070	1,070	1,030	0.0%	-3.7%
アスファルト	万 t	358	337	315	-6.0%	-6.4%

(注) 1. 本見通しは、「平成15年度建設投資見通し(国土交通省情報管理部建設調査統計課平成15年5月6日公表)」をもとに推計したものである。
 2. 見通しの有効数字は、セメントは[100万t]、生コンクリート、骨材および砕石は[100万m³]、木材は[25万m³]、普通鋼鋼材、形鋼および小形棒鋼は[10万t]、アスファルトは[5万t]。
 3. 各資材の推計量は、セメントは[内需量]、生コンクリートは[出荷量]、骨材は[供給量]、砕石は[出荷量]、木材は[製材品出荷量]、普通鋼鋼材および形鋼は[建設向け受注量]、小形棒鋼は[建設向け出荷量]、アスファルトは[建設向け等内需量]。
 4. 平成14年度の実績見込み値のうち、生コンクリート、木材、普通鋼鋼材、形鋼および小形棒鋼については実績値である。

度比3.2%減の2,500万t、形鋼が同0.4%減の560万t、小形棒鋼が同3.7%減の1,030万tと見通される。

⑤ アスファルト

平成14年度における需要量は、対前年度比6.0%減の337万tの実績見込みであり、平成15年度においては、対前年度比6.4%減の315万tと見通される。

(2) 推計方法

①セメント、②生コンクリート、③骨材、砕石、④木材、⑤普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼、⑥アスファルトの6資材9品目の国内における需要量の見通しである。平成15年度主要建設資材需要見通しの推計方法は、「平成15年度建設投資見通し(国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課)」の建築(住宅、非住宅)、土木(政府、民間)等の項目ごとの平成15年度建設投資見通し額に、建設資材ごとの原単位(工事費100万円当たりの建設資材需要量)を乗じたものを基準に、各建設資材の需要量の実績等を考慮して推計を行っている。

(3) 推計対象量の定義

① セメント

国内メーカーの国内販売量に海外メーカーからの輸入量を加えた販売等の量を対象としている。

「内需量」=「国内販売量」+「輸入量」

なお、表 3および図 3の「内需量」のうち、平成13年度までは実績値、平成14年度は実績見込み値であり、(社)セメント協会の資料の値を用いている。

② 生コンクリート

全国生コンクリート工業組合連合会組合員工場の出荷量とその他の工場の推定出荷量とを加えた出荷量を対象としている。

「出荷量」=「組合員工場出荷量」+「その他工場推定出荷量」

なお、表 3および図 3の「出荷量」のうち、平成14年度までは実績値であり、全国生コンクリート工業組合連合会の資料の値を用いている。

③ 骨材および砕石

骨材については国内における供給量を対象としており、輸入骨材も含んでいる。なお、図 3の「供給量」のうち、平成13年度までは実績値、平成14年度は推計値であり、経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課の資料の値を用いている。

砕石については国内向け出荷量を対象としている。なお、図 3の「出荷量」のうち、平成13年度までは実績値、平成14年度は推計値であり、経済産業省「砕石統計年報」の値を用いている。

④ 木 材

国内メーカーの製材品出荷量を対象としており、建設向け以外の量を含んでいる。また、製材用素材として外材を含んでいる。なお、表 3および図 3の「出荷量」のうち、平成14年度までは実績値であり、農林水産省「製材統計」の値を用いている。

表 3 主要建設資材の国内需要実績の推移

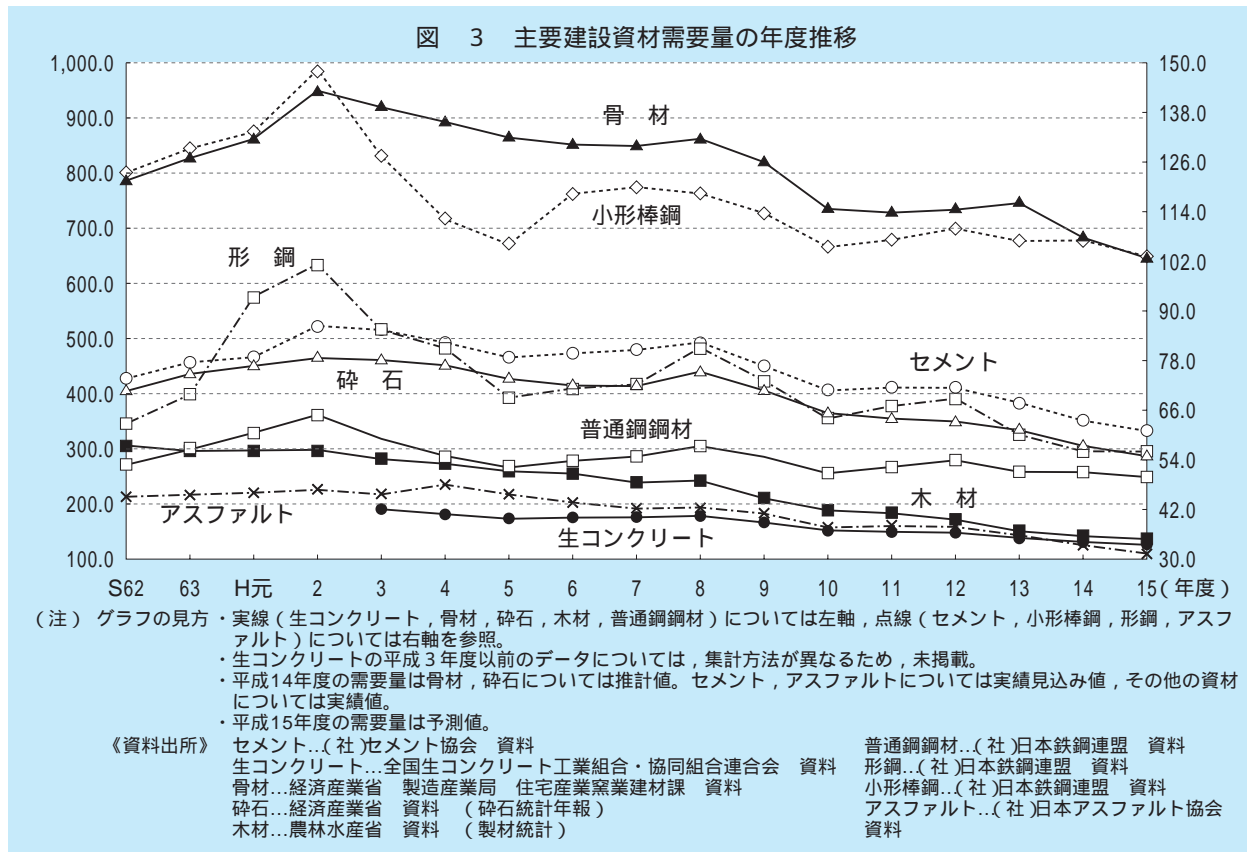
国土交通省 総合政策局 労働資材対策室
平成15年5月22日 現在

	セメント (内需要)		生コンクリート (出荷量)		木材 (製材品出荷量)		普通鋼鋼材 (建設向け受注量)		形鋼 (建設向け受注量)		小形棒鋼 (建設向け出荷量)		アスファルト (建設向け内需要)	
	千 t	前年比 (%)	千 m ³	前年比 (%)	千 m ³	前年比 (%)	千 t	前年比 (%)	千 t	前年比 (%)	千 t	前年比 (%)	千 t	前年比 (%)
3年度	85,287	1.2	192,182	2.7	28,107	6.0	31,812	12.0	8,522	15.8	12,742	14.1	4,558	2.4
4年度	82,142	3.7	181,958	5.3	27,324	2.8	28,715	9.7	8,093	5.0	11,212	12.0	4,800	5.3
5年度	78,616	4.3	172,615	5.1	26,022	4.8	26,633	7.3	6,892	14.8	10,615	5.3	4,573	4.7
6年度	79,743	1.4	175,773	1.8	25,592	1.7	27,876	4.7	7,141	3.6	11,837	11.5	4,361	4.6
7年度	80,377	0.8	175,723	0.0	23,880	6.7	28,667	2.8	7,226	1.2	11,988	1.3	4,243	2.7
8年度	82,417	2.5	180,256	2.6	24,395	2.2	30,659	6.9	8,114	12.3	11,836	1.3	4,266	0.5
9年度	76,573	7.1	167,292	7.2	21,103	13.5	28,642	6.6	7,303	10.0	11,373	3.9	4,117	3.5
10年度	70,719	7.6	153,308	8.4	18,924	10.3	25,715	10.2	6,399	12.4	10,554	7.2	3,777	8.3
11年度	71,515	1.1	151,167	1.4	18,396	2.8	26,863	4.5	6,704	4.8	10,726	1.6	3,823	1.2
12年度	71,435	0.1	149,483	1.1	17,282	6.1	28,024	4.3	6,896	2.9	11,001	2.6	3,804	0.5
13年度	67,811	5.1	139,588	6.4	15,196	12.1	26,004	7.2	6,011	12.8	10,695	2.8	3,580	5.9
14年度	63,512	6.3	131,735	5.9	14,270	6.1	25,828	0.7	5,615	6.6	10,700	0.0	3,366	6.0
平成13年	5,407	1.2	11,040	5.7	1,351	11.7	2,094	4.6	472	19.4	864	3.0	290	4.5
5月	5,274	4.0	10,762	6.9	1,321	12.2	2,135	5.4	481	16.2	912	1.1	214	3.1
6月	5,574	7.0	11,635	10.2	1,344	12.2	2,166	8.6	505	14.2	890	6.6	260	4.7
7月	5,799	4.7	11,898	7.9	1,343	10.2	2,132	7.6	492	13.5	896	3.7	253	12.9
8月	5,070	10.4	10,628	11.1	1,227	13.3	2,072	12.2	458	23.7	840	8.5	236	15.7
9月	5,612	7.0	11,658	7.3	1,284	13.2	2,153	13.1	489	18.3	855	10.2	271	9.7
10月	6,451	1.8	12,940	5.1	1,371	10.6	2,319	10.3	520	20.0	965	3.5	316	3.9
11月	6,524	1.1	13,248	3.1	1,333	10.6	2,344	6.8	536	13.0	943	3.3	378	0.9
12月	6,305	8.6	13,461	7.4	1,260	11.9	2,186	8.0	502	13.4	868	3.1	331	13.6
平成14年	4,607	1.5	9,233	1.0	1,094	12.1	2,095	3.6	500	4.9	873	3.1	218	14.5
2月	5,599	4.6	11,678	3.8	1,083	16.4	2,133	1.0	520	2.0	875	1.9	308	6.5
3月	5,589	10.0	11,787	7.1	1,185	11.4	2,175	3.4	536	7.8	916	4.0	505	11.9
4月	5,235	3.2	10,639	3.6	1,249	7.5	2,120	1.2	487	3.2	913	5.7	231	20.5
5月	5,013	4.9	10,346	3.9	1,243	5.9	2,075	2.8	478	0.6	909	0.3	203	4.9
6月	5,170	7.2	10,943	6.0	1,239	7.8	2,019	6.8	436	13.7	893	0.3	240	7.8
7月	5,442	6.2	11,187	6.0	1,260	6.2	2,203	3.3	457	7.1	952	6.2	245	3.2
8月	4,815	5.0	9,903	6.8	1,128	8.1	2,056	0.8	428	6.6	882	5.0	239	1.4
9月	5,316	5.3	11,031	5.4	1,206	6.1	2,208	2.6	457	6.5	926	8.4	264	2.6
10月	6,066	6.0	12,460	3.7	1,279	6.7	2,343	1.0	482	7.3	997	3.3	304	3.7
11月	6,022	7.7	12,440	6.1	1,245	6.6	2,280	2.7	496	7.5	931	1.3	332	12.3
12月	5,718	9.3	12,213	9.3	1,170	7.1	2,149	1.7	460	8.4	830	4.3	313	5.6
平成15年	4,386	4.8	8,880	3.8	1,027	6.1	2,078	0.8	449	10.2	818	6.3	213	2.3
2月	5,221	6.8	11,059	5.3	1,099	1.5	2,105	1.3	477	8.3	799	8.7	293	4.8
3月	5,108	P 8.6	10,634	9.8	1,125	5.1	2,192	0.8	508	5.2	852	7.0	490	P 3.1

(注) 1. 各資材の需要量は四捨五入して算出しているため、各月の合計と年度計とは一致しない。
2. 前年比欄の「P」はマイナス。
3. 前年比欄に「P」とある数値は速報値。

出典 ・セメント…(社)セメント協会資料
・木材…(社)木材産業資料(製材統計)
・アスファルト…(社)日本アスファルト協会資料(石油アスファルト統計目録)
・生コンクリート…(社)全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会資料
・普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼…(社)日本鉄鋼連盟資料

図 3 主要建設資材需要量の年度推移



⑤ 普通鋼鋼材および形鋼

国内メーカーの国内建設向け受注量を対象としている。なお, 表 3 および図 3 の「受注量」のうち, 平成14年度までは実績値であり, (社)日本鉄鋼連盟の資料の値(国内向け受注総量から国内向け受注量を推計したもの)を用いている。

⑥ 小形棒鋼

国内メーカーおよび国内販売業者からの国内建設向け出荷量を対象としている。ただし, 海外メーカーからの輸入量は含まれていない。なお, 表 3 および図 3 の「出荷量」のうち, 平成14年度までは実績値であり, 経済産業省「鉄鋼統計月報」の値を用いている。

⑦ アスファルト

国内メーカーの建設向けストレートアスファルト内需量のうち, 燃焼用および工業用を除いた国内建設向け等内需量を対象としている。

「建設向け等内需量」

= 「国内建設向け出荷量」+ 「建設向け輸入量」

なお, 表 3 および図 3 の「内需量」のうち, 平成13年度までは実績値, 平成14年度は実績

見込み値であり, (社)日本アスファルト協会「石油アスファルト統計月報」の値を用いている。

(4) その他

なお, 本建設資材の需要見通しは, 今後, 経済情勢等に大きな変化が生じた場合は, 必要に応じて見直す場合がある。

4 おわりに

近年の建設投資は, 平成8年度の83兆円をピークに減少傾向にあり, 平成15年度の建設投資は, 政府投資, 民間投資ともに減少し, 全体では前年度比4.5%減の53兆9,900億円と見通され, 今後も減少傾向が続くものと考えられる。当室は, このような経済情勢の下, 建設資材の需要動向について, より精度の高い情報提供を重要課題として取り組んでおり, 関係各位におかれましては, 引き続き, ご理解, ご協力をお願いする次第です。

なお, 本件は, 国土交通省のホームページ(統計情報のページ)で紹介していますのでご参照ください(<http://www.mlit.go.jp/>)。